

2022年度 相模女子大学 点検評価報告書

相模女子大学

学長 田畑 雅英

はじめに

2022年度における相模女子大学の教育・研究活動等についての点検評価は、「相模女子大学内部質保証に関する規程」に沿って実施した。この点検評価は2020年度から始められ、今年度は4年度目にあたる。まず、自己点検評価委員会において、各学科、各学部、各研究科、各事務部（以下「各機関」）を単位として、大学基準協会の評価基準に照らした点検・評価を行い、評価結果をとりまとめた後、質保証委員会において審議・評価を行い、各機関に結果をフィードバックするとともに、必要に応じて改善を指示した。それに対して、該当機関に改善報告書の提出を求め、質保証委員会において審議した後、大学評議会において報告を行った。これによって、PDCAサイクルが適切に運用されるよう努めている。

本報告書は、質保証委員会委員長である学長の責任においてまとめたものであり、学内外に公表される。

I. 点検・評価結果の総括

【別添】2022年度点検評価報告書（各研究科、各学部、各事務部）

本学は、大学基準協会による大学評価（認証評価）を2021年度に受審し、同協会より認証評価で提言された改善事項や意見について、全学的な質の向上を推進するため、質保証委員会より担当毎に改善を図るよう依頼をし、改善報告書又は現況報告書の提出を求め、フィードバックを行った。

2022年度においては、感染の波はあったものの、コロナ禍が全体的には退潮傾向となり、普通教室では定員数を通常の8割に設定して学生間の距離を取れるようにしつつ、対面授業を基本として、平常時にかなり近い体制で運営を行った。相生祭も、規模はやや縮小したものの、3年ぶりに対面での実施となった。対面授業とオンライン授業の並存については、原則を立てることと、運用面での技術的な工夫などが必要となった。授業担当者および関係事務部署の努力にはあらためて感謝申し上げる。課題であった学修成果の可視化についても、コロナ禍に進捗を阻まれていた面もあったが、2022年度には大学改革ワーキンググループをはじめとする関係部署の尽力で検討が進み、試行実施のめどを立てることができた。今後はさらに検証を進めて、本実施へ進むことが望まれる。

学生募集については、さまざまな方策を立てて努力したが、前年度を下回る結果となった。18歳人口の減少など、厳しい環境の中とはいえ、問題点を分析し、次年度以降の学生募集活動の効果的な戦略を立て直して、好転をめざす必要がある。その一環として、適正な定員管理の観点から入学定数の見直しを行い、2024年度から実施の予定である。

事務部門については、新たな人事制度のもとで、効率的な運用が期待される。教職協働は大学運営体制の基本であり、両者の十分な意思疎通に基づいて、一層円滑に進むことを期待したい。

地域貢献・社会連携については、コロナ禍で多くは中断していた現地を訪問しての活動が次々と再開された。中断による継承の問題など、課題はあるものの、再び地域貢献活動が活発化し、新たな成果をあげることが期待される。また、「女性の活躍を応援し、地域とともに発展す

る開かれた学園へ」という本法人の方針にも沿う方向で、大学が立地する相模原市や神奈川県との連携を強化することをめざしており、相模原消防署と相模原市防災協会と連携したデザイン防火衣の取り組みはその一例である。

生涯教育においては、働く女性のためのリカレント講座をパイロット試行した。このパイロット試行で得たノウハウを活かし、次年度には内容をさらに充実させた講座を開講する予定である。一方ではシニア層の受講が多いさがみアカデミーと並行して、新たな年代層のための教養講座の検討を進め、2023年度にパイロット講座の開講を予定している。これらは、18歳人口にとどまらず、本学が幅広い年代の学びの場として社会的な役割を果たしていくためのシステム構築をめざしている。

内部質保証についても、年2回の点検評価のサイクルが軌道に乗りつつあり、いっそうの改善充実をめざしたい。

各学部・学科、各研究科、各事務部署において、点検評価に着実に対応していただいたことに感謝するとともに、今後ともいっそうの協力をお願いしたい。

II. 中期計画の実現に向けて

中期計画で掲げた「SDGsに基づく開かれた大学へ」の実現に向けて、2021年度に大学改革ワーキンググループを設置し、大学改革5カ年計画を開始した。

テーマとしたのは、①卒業生との連携強化、②多様な生涯学習のあり方と、本学における位置づけの検討（※相模原市委託研究「地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進」をサブWGとして設置）、③地域社会との連携の深化、④学部・学科・研究科の連携促進、⑤全学的なグローバル化の促進、⑥ICT活用教育の推進・学修成果の可視化の6点で、どれも大学院・大学・短期大学部の将来的な発展のためには重要課題と位置付けられるものである。2022年度は大学改革の2年目にあたり、各WGにおいて教職協働での幅広い視点によるさまざまな施策が講じられた。

2022年度事業計画として、具体的に位置づけた各計画の進捗状況は以下のとおりである。

1. 地域、社会連携の一層の発展と充実

(1) コロナ禍で見送られてきた全国各地へ出向く連携活動を再開するとともに、相模原市・清川村・大磯町等、神奈川県内地域との連携に注力して取り組みを推進した。

(2) 学生のキャリア形成支援プログラム（Sagami チャレンジプログラム）における学修成果の可視化に向けて PROG が測定ツールとして有効となるかの検証を行い、その検証結果をリーフレットとして学内外に発信した。

(3) 同窓会とも連携して、卒業生とのつながりを強化するための仕組みづくりを検討している。

(4) 本学卒業生を複数名採用している企業・団体約400社に対してアンケート調査を実施した。

2. 学部・学科間の交流の活発化による幅広い教育・研究の実現

(1) 学科横断プログラムについては、認知度を高めることが一つの課題であると分析し、リニューアルしたパンフレットを受験生に配付するとともにホームページの改善を図った。また、新たな学部・学科間交流のあり方について検討を進めている。

(2) 健康栄養学科のコース制導入と保健体育科教職課程の設置という再編案につき、2025 年度開始に向けて準備を進めている。

(3) 近年の学生募集状況と社会情勢を勘案し、大学において 5 学科の入学定員の変更を決定した。

(4) 国際的な研究を推進することを目的とした研究所の附置について検討した結果、2024 年度に相模女子大学日本学国際研究所（仮称）を開設することを目指す方針を立て、2023 年度に同研究所の設置準備室を開設することが承認された。

3. ICT の活用による新たな教育方法の確立と、学習プロセスの可視化促進

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大状況や社会情勢に鑑み、授業運用ガイドライン（改訂版）を作成した。また、ICT を活用することで教育の質がより向上する科目をオンライン授業承認科目として定め、オンライン授業を取り入れた時間割を作成した。

(2) 2 回の FD 研修会を開催し、ICT ツールの活用方法を教員間で共有すると共に、ポートフォリオ機能を用いた学修成果の可視化に向けた準備を進めた。

(3) コロナ禍でオンライン授業が増加したことを受け、全ての科目について対面とオンラインでの教育効果の検証を行い、効果が高い科目については今後も一部オンラインで実施する方針を決定した。なお、社会人や遠隔地学生によるハイフレックス授業のニーズに対しては、そのための環境を整備する措置を行うべく次年度予算に計上した。

(4) 新たに 9 教室にカメラとマイクの設置を行い、ハイフレックス授業に対応できる教室設備を整えた。併せて、オンライン授業環境の整備のため、通信回線増強、Zoom ライセンス購入を実施した。ソフト面の対応として、学生、教職員に対する Zoom、Teams、manaba の利用方法の案内を情報システム課サポートデスクで実施した。

(5) manaba を活用したディプロマ・ポリシー達成度の可視化について現状と課題を確認し、具体的な実施スケジュールを作成した。2023 年度は、春学期より一部学科から順次試行を行う予定である。

(6) 学修振り返りアンケートについて、集計結果をフィードバックすることによって学修成果の可視化に繋げる方策を検討した。

4. IR を活用した学生実態の把握と、それに基づいた学生サポートの展開

(1) 2021 年度卒業年次生アンケート及び 2022 年度新入生アンケートについては、フィードバックを行うとともに、ダイジェスト版を Web サイトにも公開している。新入生アンケートに関しては、各学科にもフィードバックし、募集活動に活かしていく。

(2) 2021 年度の大学基準協会による認証評価の指摘に基づき多角的な視点による入学者選抜の妥当性の検証を進めた。

(3) 本学卒業生を複数名採用している企業・団体約 400 社に対してアンケート調査を実施した。集計・分析結果については学内で共有し、今後の教育活動の改善に活かすとともに、レポートを Web サイトに公開した。

(4) マーガレット本館のラーニングコモンズでは、学修相談デスクによる個別相談の実施やミニ講座を開催するとともに、管理栄養学科の学生を対象に「リメディアル講座（全 6 回）」を開き、化学の基礎知識を学び直す機会を提供した。また、情報処理教室のうちの 1 室をスタディールームとしてリニューアル工事を実施し、PC 持込み型の自習室として運用を開始した。

(5) 学生有志により発足したクラブ活性化プロジェクトメンバーと定期的なミーティングを実施し、コロナの影響により衰退しているクラブ活動の立て直しについて解決策を検討した結果、

新入部員獲得による活性化を目指し、体験会や発表会等のイベントを開催した。主に学生の地域連携活動を紹介する Instagram、YouTube を新設することで学生等への情報発信を強化し、学生の地域への訪問活動等への参加促進を行った。

(6) 生理用品の無償提供システムの導入に向けた準備を進めた。また、オンラインによる学生支援を強化するため、「Student Handbook (学生生活編)」を冊子配付から電子版に切替えた。さらに教務手続きのいくつかをオンラインで受付可能とした。また、学生にとって、よりわかりやすく利用し易い窓口になるよう事務窓口をリニューアルした。

(7) 学生を対象として窓口対応に関するアンケートを実施し、その結果を職員にフィードバックし、対応改善に資することとした。また、事務職員同士による他己評価や自らの対応を振り返る職員行動チェックシートなども実施し、定期的な啓発・改善活動をおこなった。

5. 内部質保証の仕組みの確立と、課題に迅速に対応する態勢の構築

(1) 前年度の点検評価結果が翌年度の予算や事業計画に着実に反映できるよう、点検評価に基づく PDCA サイクルの年間スケジュールを見直し、自己点検・評価や外部評価の実施時期を整えた。

(2) 大学基準協会における大学認証評価で提言された改善事項や意見について、全学的な質の向上を推進するため、質保証委員会より担当毎に改善を図るよう指示を発出し、半期ごとに改善状況の確認を行っている。なお、大学評価における提言（改善課題・是正勧告）については、2025 年 7 月末までに大学基準協会に改善報告書を提出するため、計画的な対応を求めた。

6. 18 歳人口の減少や社会動向を踏まえた学生受入れ方法の再構築

(1) 本学の学びを体感できる新たなイベントとして、2 日間にわたる「大学の学び体験」を実施した。また、3 高校（私立高校 2 校、県立高校 1 校）と包括協定を締結した。

(2) 社会人の学び直し（リカレント）推進の社会的な要請に応じて、社会人の女性を対象とした「リーダーシップ育成講座」を 10 月～12 月に計 7 日（30 時間）の講座としてパイロット的に実施した。また、本講座で培ったノウハウをもとに、次年度秋季に講座時間を 60 時間に拡大した講座開催に向けた企画・検討を行った。

(3) 本学独自の生涯学修講座「さがみアカデミー」では、コロナ禍の影響で実施できなかった対面講座を再開し、春季・秋季計 16 講座を開講した。この他、本学の特色を活かした社会人の学びの場の設定にむけて、若年層の女性を主なターゲットとした教養講座（パイロット版）の次年度秋季開講に向けて検討・提案を行った。

III. その他

2022 年度より教職課程の自己点検・評価が義務付けられたことを受け、「教職課程自己点検・評価の実施に関わるワーキンググループ」を中心に、教職課程を設置している各学科が協力して、教職課程の自己点検・評価を実施し、「教職課程自己点検評価報告書」をまとめたことは評価に値する。この成果をもとに、今後の教職課程自己点検・評価と、近い将来義務化が想定される教職課程の認証評価への対応を進めていくことが期待される。なお、「教職課程自己点検評価報告書」は本学のサイトに公表している。

以 上

2022 年度【最終】相模女子大学大学院
栄養科学研究科 点検評価報告書に対するフィードバック

＜栄養科学研究科＞点検評価報告書

総括（200 字程度）	2022 年度の研究科の課題は、第一に入学者の増加、第二に教育課程の強化と学位審査基準の明確化の継続であった。第一については、学生募集のための研究科説明会（健康栄養/管理栄養学科、及び、一般向け）を開催し、大学院の活動に関する HP を随時更新するよう努めた。第二のうち教育課程については、これまで通り、研究指導計画書とルーブリック評価表の確認を学期ごとに行い、後者については、学位論文審査基準に合わせて今年度から改訂した評価表を使用した。また、2 月に学位審査を行い、博士前期課程 1 名と博士後期課程 1 名の院生に対し、それぞれ学位を授与した（後期課程の 1 名は、優れた研究業績を挙げたため、在学 1 年での授与）。
2022 年度に認識した重点課題に対する 2023 年度の改善に向けた計画や 目標（200 字程度）	2022 年度に認識した重点課題は、まず、第一に入学者数の改善である。学生募集のための研究科リーフレットを新たに作成したので、2023 年度は入試課と連携しながら、本学卒業生を含む社会人や他大学などに対して、積極的に広報活動を行っていく予定である。また、栄養科学に関するさまざまな分野の専門家を外部講師に招いて開催する一般公開講座などについても、将来的な学生の受け入れにつなげていきたいと考えている。そして、第二の重点課題は、本来、新カリキュラムの教育課程と研究指導体制の強化の継続であるが、2023 年度は在学生在いないことから、受け入れ前の準備期間として、各自ができることをしっかりと取り組んでいく。
総合評価（S・A・B・C）	A

＜栄養科学研究科＞質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対する コメント（200 字程度）	教育課程を強化し、学位審査基準（論文審査基準を含む）を明確化した点は評価できる。説明会や HP の随時更新など、院生募集のための活動は、今後も継続して取り組むことが期待される。
改善事項（200 字程度）	院生の募集が喫緊の課題である。在籍学生がいない状態では、栄養科学研究科そのものの存在意義が問われることになる。学部 4 年生や本学卒業生を含む社会人および他大学などに対しての積極的な広報活動はもとより、具体的な方策を講じ、一人でも多くの院生を確保してほしい。
総合評価（S・A・B・C）	B

2022 年度【最終】相模女子大学大学院
社会起業研究科 点検評価報告書に対するフィードバック

＜社会起業研究科＞点検評価報告書

総括（200 字程度）	今年度は 19 人の第 3 期生と 12 人の大学院研究生を新たに迎えてスタートした。来年度入学の第 4 期生については 12 名の合格者を出している（うち 1 名は辞退）。2 期生を中心に 11 名が起業・事業開発最終報告書の審査に合格し、1 名の長期履修生を除く 10 名に学位を授与することになった。 コロナ禍の影響が残る中で、土曜日対面授業でのハイフレックス化を試行し、また厚労省の「専門実践教育訓練講座」の指定を受けるなど、社会人学生の利便性向上に努めてきた。 また大学院生や教員が積極的に学外で活動し、社会貢献を行った。
2022 年度に認識した重点課題に対する 2023 年度の改善に向けた計画や 目標（200 字程度）	社会人学生の利便性向上と大学院の社会貢献をさらに進めたい。 2023 年度からは土曜日対面授業についてハイフレックス方式とオンライン方式を導入する。 厚労省「人への投資促進コース」助成制度について調査し、受験生が所属する企業の経営者に訴求していく。 学内外の社会人向け講座に出講し、地域の青年会議所やインキュベーション施設とも協力して、当研究科のプレゼンスを向上させる。
総合評価（S・A・B・C）	A

＜社会起業研究科＞質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対する コメント（200 字程度）	厚労省の「専門実践教育訓練講座」の指定の実現、土曜日の授業のハイフレックス化等、多様な取組を積極的に行っていることは高く評価される。最終審査時にディプロマポリシーとの適合を評価基準としてより明確にした点も評価できる。また、修了生の活躍、修了生による院生の学習支援等、優れた成果やしくみが実現している。今後、修了生とのネットワークがさらに発展していくことを期待している。
改善事項（200 字程度）	学生定員が未充足の状態が継続していることが最大の課題であり、積極的な取り組みを行っていただいているところではあるが、募集に向けた一層の努力を願いたい。また、学修成果の可視化に引き続き取り組むことが期待される。
総合評価（S・A・B・C）	A

2022 年度【最終】相模女子大学
学芸学部 点検評価報告書に対するフィードバック

<学芸学部>点検評価報告書

総括（200 字程度）	昨年度に引き続き、カリキュラム・ポリシーに関して、各学科とも体系的な教育課程が編成され、学位課程の特性に応じた措置やシラバス内容、授業形態・方法となっていた。また、ディプロマ・ポリシーに照らして、適切な学修成果の把握が行われていた。今後は統一的な学修成果の可視化に向けた取り組みが開始される。学生の受け入れに関してもアドミッション・ポリシーに沿って行われていた。現在、学生募集は喫緊の課題である。教員・職員も厳しい環境下で工夫を凝らし、過去からの蓄積された経験とスキルを活かし工夫しながら実施している。しかし環境の厳しさは当面続くであろう。教員や職員など個々の頑張りを制度的にサポートできる体制を作っていく必要がある。
2022 年度に認識した重点課題に対する 2023 年度の改善に向けた計画や 目標（200 字程度）	2022 年度も各学科の 3 つのポリシーが実現できたと言える。2023 年度の課題の一つは、学修成果の可視化である。学生の自らの成長を意識し、主体的に学んでいくための可視化には、目標の設定や達成度、その把握をわかりやすく示す可視化と教育に関する質保証の両面から検討を行っていききたい。さらに学部全体としての重要課題として学生募集をあげたい。各学科の取り組みや活動を様々な媒体を通じて広報していききたい。そのために各部署とも情報共有をと連携を図りながら進めていきたい。
総合評価（S・A・B・C）	A

<学芸学部>質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対する コメント（200 字程度）	各学科それぞれにカリキュラム改定などの準備を進め、教育の充実とともに募集力の強化をめざそうとしていることが窺える。募集については、努力がなされていることはもちろんであるが、結果に結実しきれていない面があり、なお取り組んでいく必要がある。
改善事項（200 字程度）	学生募集状況の改善は、学部の自己点検にもある通り、とくに学生定員未充足の学科については喫緊の課題である。入試課をはじめ全学と連携しながら、問題点の検討と対策の強化に努めていただきたい。学修成果の可視化については、施行から本実施に向けて、着実に取り組んでいくことが期待される。
総合評価（S・A・B・C）	A

2022 年度【最終】相模女子大学
人間社会学部 点検評価報告書に対するフィードバック

＜人間社会学部＞点検評価報告書

総括（200 字程度）	教育課程：社会マネジメント学科は 2025 年度に、人間心理学科は 2024 年度に新カリキュラム開始となる見込みである。社会マネジメント学科はアクティブラーニングの実施件数がコロナ禍前の水準に戻った。学修成果：人間心理学科は新カリキュラムから各 DP の到達度が可視化できるようになる。学生の受け入れ：学科独自の HP の活用や学科パンフレットの作成等を行った。学生支援：各々の学科がさまざまな工夫を凝らし、就学・生活・進路に関する支援を行った。社会連携・社会貢献：それぞれの学科で実に多彩な活動が展開された。資格取得：社会福祉士課程の国家資格合格率が飛躍的に向上した（全国合格率 44.2%、本学合格率 60.0%）。公認心理師については、8 名が学部の国家試験受験要件を満たした。また、人間心理学科は、2023 年度からの実施に向けて准学校心理士の加盟校申請を行った。
2022 年度に認識した重点課題に対する 2023 年度の改善に向けた計画や目標（200 字程度）	2022 年度に認識した重点課題の改善に向けた計画・目標として、社会マネジメント学科は、1) 2025 年度開始に向けた新カリキュラムの改定作業を適切に進めていくこと、2) 学科の魅力を発信できる体制を強化すること、3) 今後も学外活動が積極的に行える環境を整えていくこと、等が挙げられる。人間心理学科は、1) 学修成果の効果的な可視化など、4 年間の学びを振り返るための仕組みづくりをさらに進めていくこと、2) 学科の魅力を発信できる体制を強化すること、3) 大学院進学に関心のある学生を増やすための戦略を継続して検討すること、等が挙げられる。社会福祉士課程は、1) 今後も学内外模試を複数回実施し、学修成果の定量的評価を系統的に実施すること、2) 社会福祉士課程指導室が中心となり、国家試験の高い合格率が維持できるよう多方面からの支援を行うこと、等が挙げられる。
総合評価（S・A・B・C）	A

＜人間社会学部＞質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対するコメント（200 字程度）	社会マネジメント学科では、アクティブラーニングの拡大、学科独自のホームページやパンフレットの作成等、さまざまな取組を行っている。人間心理学科では、学修成果の可視化について積極的に取り組むとともに、公認心理師について、学部の国家試験受験要件を満たしたはじめての卒業生を輩出した。社会福祉士課程が、社会福祉士国家試験において、全国平均を大幅に上回る合格率をあげる成果をあげたことは高く評価できる。
改善事項（200 字程度）	とくに学生定員未充足の学科については、学生募集の改善は喫緊の課題であり、充実した学科の教育内容が募集成果につながるよう、さらに努力を求めたい。卒業後の進路等の具体的なアピールもいっそう必要と思われる。一般学生も社会福祉関係の科目を学べるという人間社会学部の特色を活かして、学部学生全体の学生満足度を高めていただきたい。
総合評価（S・A・B・C）	A

2022 年度【最終】相模女子大学
栄養科学部 点検評価報告書に対するフィードバック

< 栄養科学部 > 点検評価報告書

総括 (200 字程度)	講義や実験実習は対面授業に加え、manaba や Zoom を適宜利用する方法が定着し、従来よりも効率的な授業を運営している。管理栄養学科は独自に開発した授業到達目標の達成度を自己評価するシステムの運用を開始した。学生募集に関しては可能な限り工夫し実施したが、両学科共に受験生が大幅に減少した。定数確保のため合格ラインを下げたため入学者の基礎学力低下が懸念される。受験生確保のために健康栄養学科はカリキュラム改定作業を行っており、管理栄養学科は学科内のワーキンググループによる作業を進めている。
2022 年度に認識した重点課題に対する 2023 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)	授業運営は今後も工夫を続けると共に、学生による自己評価システムに関しては全学的な秋学期からの導入に備える予定である。女子大学の受験生減少に加え、首都圏の栄養士・管理栄養士養成課程受験生の大幅減は今後も続くことが予想される。健康栄養学科は 2025 年度からのカリキュラム改定作業、管理栄養学科はワーキンググループの議論をもとに受験者増に向けた作業を続け、入学者に対しては基礎学力向上のための取り組みは継続していくが、今後に向けて、本学の栄養士・管理栄養士養成課程全般のあり方について意見交換や情報共有を開始したいと考えている。
総合評価 (S・A・B・C)	A

< 栄養科学部 > 質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

評価結果に対する コメント (200 字程度)	対面授業に加え、manaba や Zoom を利用したオンライン授業を活用し、効率的な授業運営を行なった点や、授業内容等にも工夫を凝らし教育の質を維持した点は評価に値する。食物栄養学科も加えた栄養系 3 学科の将来を考慮した話し合いの体制を開始したことも望ましいことである。
改善事項 (200 字程度)	学生募集は最大の課題である。すでに始めている取り組みに加え、オープンキャンパスなど、学生募集に繋がる行事には具体的な方策をもって積極的に取り組むことが望まれる。栄養系 3 学科の協働もより緊密に行なうことが期待される。
総合評価 (S・A・B・C)	A

2022 年度【最終】事務部門点検評価報告書フィードバック

【質保証委員会からのフィードバック】

評価 S：卓越した水準にある A：概ね適切である B：努力が求められる C：抜本的な改善が求められる

基準	評価結果に対するコメント	改善事項	総合評価
1. 理念・目的	おおむね適切に設定・公開がなされている。栄養科学研究科の両課程の目的が適切に規定されたことも前進である。2年目となる各大学改革ワーキンググループもそれぞれに成果を示しつつある。	各大学改革ワーキンググループについては、最終年度となる 2023 年度については、それぞれの達成目標の実現に向けて取り組みを進め、その成果をあげることが期待される。	A
2. 内部質保証	基本的な体制が整備され、運用が軌道に乗りつつある。年度内 2 回とした各部の自己点検と質保証委員会の評価・フィードバックのサイクルも定着しつつある。	サイクルを年 2 回とした目的の一つであった改善すべき点の翌年度予算への反映について、さらに十分に機能するよう調整が望まれる。	A
3. 教育研究組織	初めて行われた教職課程の自己点検評価が、ワーキンググループを中心に、教職課程を置く各学科の協力により、無事に実施されたことは評価できる。その結果に基づき、近い将来に想定される教職課程の認証評価も視野に入れつつ、問題点への対応が望まれる。	教職センターについては、教員養成に順調な成果をあげているが、組織的にはなお検討すべき点が多く、早急な整備が望まれる。日本学国際研究所の開設に向けては、設置準備室に置いて十分な検討を行ない、本学の研究活性化の一つの拠点となることが期待される。	A
4. 学習成果・教育課程	学修成果の可視化については、試行に向けての検討が進捗した。今後、試行から本実施に向けて順調に進行することが期待される。	各学部の 3 つのポリシーは未制定であることから、今後、制定に向けた取り組みを着実に進めることが望まれる。学科横断プログラムについては、実施以来年月を経過したこともあり、効果の検証と、コース内容の改定等の検討が必要である。	A
5. 学生の受け入れ	入試課が学生募集改善のために次々と方策を提案・実施したことは評価できる。こうした入試課や各学科の努力にもかかわらず、2023 年度は、前年度より入学者数が減少する結果となった。引き続き原因の分析と積極的な対策の実施が望まれる。	高等部からの進学者の増加はとりわけ急務であり、高等部との連携をさらに緊密にして対応する必要がある。高等部や協定締結高校との具体的な交流を積極的に行い、募集につなげていく必要がある。	B
6. 教員・教員組織	おおむね適切に運用がなされているが、学生定数の減少に伴って教員定数も減少する食物栄養学科については、それを考慮しつつ退職者の適切な補充を行う必要がある。	非常勤講師および特任教員の定年延長などによって、人材を弾力的かつ有効に活用する体制の整備が望まれる。各学部・学科の求める教員像について、適切に定める必要がある。	A

基準	評価結果に対するコメント	改善事項	総合評価
7. 学生支援	就職支援において、就職準備講座、企業説明会等への参加者数がコロナ禍以前より大幅に増加し、これにより就職率も例年並みの高い水準を維持していることは評価できる。また、「Sagami チャレンジプログラム」における地域連携活動は、感染対策を施しながら現地訪問を再開し、活動におけるノウハウの蓄積が進んでいる。	コロナ禍で休止していた地域に出向く活動が再開したことや、クラブ活動の活性化に向けた取り組みをさらに進めることで、正課外活動への参加者数を更に増やすとともに、学生の満足度向上につながる正課外活動の活性化に期待したい。さらに、本学の特色である地域連携活動を広く地域社会に周知するとともに、特に高校生に特化した大学選択につながるような広報活動への展開が望まれる。	A
8. 教育研究等環境	コロナ禍において急務であった ICT 環境の整備は、情報システム課を中心に推進し、まだ望む余地はあるものの、一定の達成を見た。オンライン授業のガイドラインも基本的に整備された。研究倫理については遵守のための取り組みが計画的に進められている。	創立 125 周年記念事業として新たな建物の建築も計画されているが、教育や研究活動を進める上で必要な教室・研究室等の環境整備が望まれる。障害のある学生の修学に必要な設備等の整備については適切な規模を見きわめつつ進める必要がある。	A
9. 社会連携・社会貢献	相模原市消防局との防火衣デザインの取り組みにおいて表彰を受けるなど、大学改革のテーマとなる「地元地域との連携の強化」に向けた取り組みが推進されている。今後、連携事業を行う団体等と連携協定を締結する等、更に地元地域との連携を深める取り組みを期待したい。また、「発達障害・知的障害者と共に学ぶ生涯学修プログラム」や「女性を対象としたリカレント講座（パイロット版）」等、社会の要請に応じた学びの場づくりに取り組んだことは評価できる。	新たに検討が進められる生涯学修講座においては、更なる受講生の確保とともに収支を含めた持続可能な運営の検討が望まれる。女性を対象としたリカレント講座も規模を本来の計画規模に拡大した運用が開始されるが、広報と受講者の確保にさらに努めることが望まれる。	A
10. (1) 大学運営・財務	これまで規定されていなかった研究科長・学部長の権限が学則に明記されたことは前進である。事務職員の新たな人事評価制度が開始され、2023 年度からは給与制度も新しい制度となるが、職員の十分な理解に基づく円滑な運用が望まれる。	各部の業務量と職員数について、適正なバランスを保てるよう十分に検討することが望まれる。業務改善や必要なシステムの導入検討など業務の効率化にむけた取り組みが望まれる。	A
10. (2) 財務	中長期の財政見通しについては、財務シミュレーションによってかなり明確になっているが、それは主要な財源である学生生徒等納付金によって左右されるため、安定した募集がぜひ必要であり、そのための方策を立てることが肝要である。	大学・短期大学部においては 18 歳人口の減少に対して、適正規模による新たな体制の検討をすみやかに行うとともに、新たな大学進学層の掘り起こしとともに、減収を補うための広い年代層にわたる教育システムの検討、補助金等の獲得などへの対応などが喫緊の課題となる。	A